昭和(57)年度 決算状況

都道府県名	大阪府	コード番号	272132	市町村類型	Ⅲ-4
		ふりがな	いずみさのし	(57)年度交付税種地区分	4-6
		市町村名	泉佐野市		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	55年 90,684人	50.82 km²	1,784 人	68,908人
	50年 86,139人			61,722
	増加率 5.3%	35.10.1 以降の合併状況		
住基台帳人口基準	(58)3.31 93,045人			
	(57)3.31 91,772人			

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	55年国調	2,045人	19,034人	20,185人
		5.0%	46.1%	48.9%
	50年国調	2,274人	19,218人	17,278人
		5.9%	49.6%	44.6%

区分	昭和(56)年度	昭和(57)年度
1 歳入総額 A	14,967,748	15,612,669
2 歳出総額 B	15,786,970	16,554,417
3 歳入歳出差引額 A−BC	△ 819,222	△ 941,748
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	115,848	34,119
5 実質収支 B−DE	⑦ △ 935,070	④ △ 975,867
6 単年度収支 F	△ 167,226	④−⑦ △ 40,797
7 積立金 G	166,000	130,000
8 繰上償還金 H		
9 積立金とりくずし額 I	100,000	
10 実質単年度収支 F+G+H−I J	△ 101,226	79,203

区分	指数等
基準財政需要額	千円 6,857,034
基準財政収入額	千円 5,012,958
標準財政規模	千円 8,289,206
財政力指数	0.691455
実質収支比率	% △11.8
公債費比率	(15.5)% 16.3
積立金現在高	千円 1,287,340
地方債現在高	千円 13,541,124
収益事業収入額	千円 334,577
債務負担行為額	千円 5,477,582
可処分資産額	千円

指定団体等の状況
- 再建不交付団体
- 過疎
- 山村
- 振興山村
- 新産業都市
- 工特
- 首都
- 近郊整備
- 都市開発
- 近畿
- 近郊整備
- 都市開発
- 中部
- 都市整備
- 都市開発

事務の共同処理の状況
- ごみ処理
- し尿処理
- 小学校関係
- 中学校関係
- 伝染病関係
- 山林関係
- 火葬場
- 税務事務
- 河川関係
- 道路関係

一般職員等

区分	職員数 A	1人当り給料月額 B	給料月額 A×B
一般職員	(内 24) 248人	(内 314,900) 円	(105,877) 千円
うち消防職	67	306,200	19,782
うち技能労務職	175	309,900	56,628
教育公務員	51	348,600	17,880
臨時職員			
合計	831	317,100	178,038

特別職等

区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額
市町村長	56. 4. 1	890,000 円
助役	56. 4. 1	610,000
収入役	56. 4. 1	450,000
教育長	56. 4. 1	451,100
議会議長	56. 4. 1	360,000
議会副議長	56. 4. 1	330,000
議会議員	56. 4. 1	(28人) 300,600

公営企業の状況

企業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数
病院事業	有	△ 47,343 千円	171,113 千円	227 人
水道	〃	61,364	10,338	48
宅地造成	〃	(△ 3,379,330)	−	−
国民健康保険	〃	△ 140,626	100,000	16
大木浦易水道	〃	6	4,118	−
農業共済	〃	△ 8,950	7,593	4
老人保健	〃	37,738	13,550	5

国保会計の状況

収支額	△ 140,626 千円
普通会計からの繰入額	100,000 千円
加入世帯数	10,264 世帯
被保険者数	20,493 人
一世帯当り保険税(料)調定額	130,548 円
一人当り保険税(料)調定額	63,876 円
一人当り給付費	94,454 円

市町村名 泉佐野市 類型 Ⅲ-4

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源 B	B/A 構成比
地方税	千円 7,894,842	50.1%	千円 7,402,135	76.9%
地方譲与税	768,119	0.5	768,119	0.7
県交付金	43,031	0.3	43,031	1.5
軽油・自動車交付金	80,025	0.5	80,025	1.0
地方交付税	1,784,548	11.3	1,647,676	17.8
普通	1,647,676	10.5	1,647,676	17.9
特別	136,872	0.8		
小計	2,136,915	58.5	2,354,779	22.1
交通安全交付金	16,504	0.1	16,504	0.2
分担金・負担金	148,077	0.9		
使用料	344,445	2.2		
手数料	38,260	0.3		
国庫支出金	2,201,180	14.0		
県支出金(県負担金及び交付金)				
都道府県支出金	1,396,845	8.9		
財産収入	83,243	0.5		
寄附金	121,192	0.8		
繰入金	110	0.0		
繰越金				
諸収入	562,867	3.6	56,513	0.7
地方債	1,280,337	8.2		
合計	15,613,669	100.0	8,289,206	100.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
人件費	千円 4,284,788	25.9%	千円 1,330,208	千円 1,126,447	42.3%
うち職員給	3,567,222	21.5	1,087,764	1,087,764	32.1
扶助費	2,102,813	12.7	840,883	748,485	8.0
公債費	1,768,106	10.7	1,607,797	1,597,341	19.1
内訳 元利償還金	1,767,935	10.7	1,607,626	1,597,170	19.3
内訳 一時借入金利子	171	0.0	171	171	1.3
小計	8,155,707	49.3	3,778,888	3,472,273	77.4
物件費	1,178,346	7.1	901,133	888,845	10.4
維持補修費	94,456	0.6	80,180	80,180	1.0
補助費等	1,607,284	9.7	1,468,871	1,205,498	14.5
積立金	140,481	0.8	163,365		
投資及び出資金・貸付金	63,496	0.4	1716		計 103.4%
繰出金	134,361	0.8	134,361		経常一般財源
前年度繰上充用金	81,222	0.5	81,222		8,289,206千円
投資的経費	2,786,576	16.8	680,883		
うち人件費	94,284	0.6	94,284		歳出等内訳
内訳 普通建設事業費	2,605,148	15.7	586,599		8,737,860千円
内訳 補助	1,268,229	8.2	1,268,229		
内訳 単独	1,336,919	7.5	586,599		
内訳 災害復旧事業費	68,644	0.4	68,644		
内訳 失業対策事業費	112,784	0.8	81,284		
合計	16,554,417	100.0	10,579,708		

市町村税

区分		決算額	構成比	対前年度増減率	基準税額×100/77	超過課税分収入済額
市町村民税	個人分	千円 3,453,788	34.4%	7.1%	3,737,788	千円
	法人分	2,245,459	11.3	14.7	2,400,854	103,015
固定資産税		3,456,860	34.3	13.8	3,934,862	
軽自動車税		42,399	0.7	14.4	42,167	
市町村たばこ消費税		341,462	3.1	8.8	340,009	
鉱区税		42,372	7.2	0.8	42,540	
ガス税		6721	0.1	△ 3.2	6,942	
木材引取税						
特別土地保有税		346,861	0.3	7.2	346,861	
法定外普通税・旧法税						
目的税		1,450,264	6.6	17.0		
内訳 入湯税						
内訳 都市計画税		1,450,264	6.6	17.0		
内訳 事業所税						
合計		10,044,925	100.0	10.4	10,351,237	103,015

目的別歳出

区分	決算額	構成比	税等
議会費	千円 220,994	1.3%	千円 220,994
総務費	1,861,350	11.3	1,415,503
民生費	4,781,267	28.9	2,111,748
衛生費	2,090,196	12.6	1,607,267
労働費	148,620	0.9	88,295
農林水産業費	179,973	1.1	145,421
商工費	104,203	0.6	68,893
土木費	2,086,207	12.7	2,037,860
消防費	453,867	2.7	401,042
教育費	1,884,300	11.4	1,402,316
災害復旧費	68,644	0.4	41,783
公債費	1,778,265	10.7	1,610,456
諸支出金			
前年度繰上充用金	81,222	0.5	81,222
特別区調整財源			
合計	16,554,417	100.0	10,579,708

適用税率の状況

市町村民税 個人	均等割	1,500円	標準税率に対する比率 1.0			
	所得割					
法人	市町村民税	均等割	1,000,000円 / 650,000円 / 150,000円 / 40,000円 / 12,000円			
		法人税割	14.7 /100			
		従人税割	12.3 /100			
	固定資産税		1.4 /100			

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村民税	96.1%	43.0%	91.7%
固定資産税	93.9	51.9	89.5
合計	95.4	47.4	91.5